



帝国ホテル

株式会社帝国ホテル 株主通信

第183期中間 (2023年4月1日~2023年9月30日) 証券コード 9708

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

当中間期は急速な物価上昇が続きましたが、新型コロナウイルスの5類移行により社会活動の正常化が進み、企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような環境下、当社グループにおきましては、宿泊については国内観光需要の回復、入国制限の緩和や円安を背景とした旺盛なインバウンド需要に焦点を定め、需給に応じた価格政策を行ったほか、法人宴会についても新たな宴会運営方法の提案などを積極的に行い売上げの増進を図ってまいりました。また、レストランでは『インペリアルバイキング サール』の開店65周年を機にリニューアルを行い、フランス料理に加え、日本料理や中国料理も新たにメニューに加え「好きなものを好きなだけ味わう」というコンセプトを一層進化させることで商品力を向上いたしました。

また、経費面におきましては、引き続き生産性向上の推進や適正なコスト管理による経費削減に努めることで利益の最大化を図ってまいりました。

以上の結果、当中間期における当社グループの売上高は前年同期比30.3%増の242億38百万円となり、EBITDAは22億5百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は9億27百万円となりました。

今後も物価上昇や不安定な国際情勢に対する懸念など不透明な事業環境が継続するものと想定されますが、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

ホテル・観光業界におきましては、未だ宴会需要の回復に遅れが見られますが、宿泊、レストランを中心に売上げが伸長していくことが期待されます。

当社グループにおきましては、宿泊では国内観光需要の増加や今後も円安により期待されるインバウンド消費を的確に捉え、高品質、高付加価値の商品やサービスを提供することで売上げと利益の増進に努める他、回復途上にある宴会需要の掘り起こしに注力し、2024年度から始まる「中長期経営計画2036」のフェーズⅡ（現 本館単独営業期間）に繋げてまいります。

また、サステナビリティへの取り組みとして2022年4月の上高地帝国ホテルに続き、2023年10月には帝国ホテル東京、帝国ホテル大阪においてもCO₂フリー電力を導入することで脱炭素を推進するなど、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて取り組みを進めてまいります。

足元ではサービス業における人手不足が懸念されていますが、「中長期経営計画2036」では人材を当社の原点と位置付け、従業員の満足度を高めるとともに計画的な育成によりサービスレベル向上を図り、お客様の満足度や収益力の向上に繋げ、人材や施設への再投資に充てるという理想的なサイクルの循環を目指しております。

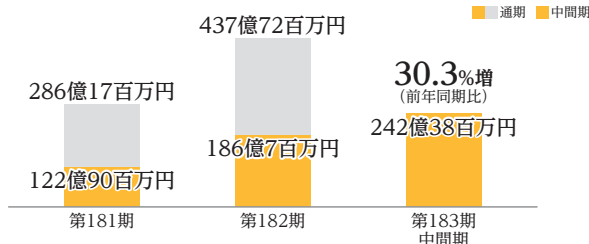
今後も当社の企業理念である「国際的ベストホテル」を目指してまいりますので、株主の皆様には、今後も一層のご支援を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。



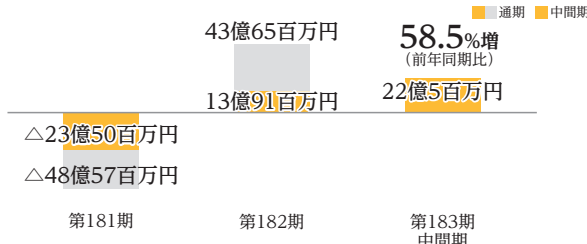
代表取締役社長 定保 英弥

業績ハイライト

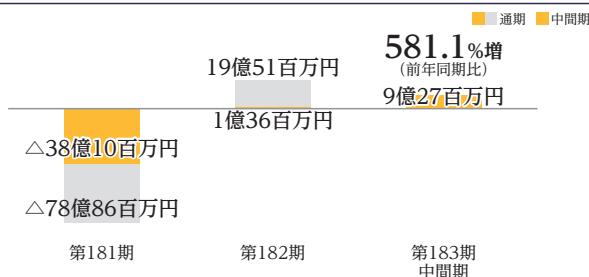
売上高



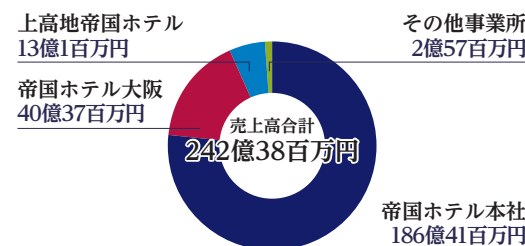
EBITDA



親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)



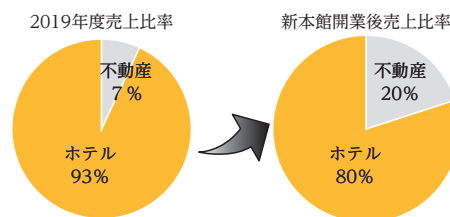
事業別売上構成比



中長期経営計画2036 定量目標

フェーズⅠ (2022~2023年度)	コロナの影響は不透明だが、ニューノーマルへの対応や新規事業への積極的な取り組み、費用削減を徹底することで早期の黒字化及び最大限の収益向上を目指す。
フェーズⅡ (2024~2030年度)	現本館単独営業期間はタワー館閉館による一時的な収益力低下が見込まれるが、財務計画に従い建て替え計画を着実に遂行する。
フェーズⅢ (2031~2036年度)	新タワー館・中地区宴会場・ホテル開業後は主に不動産事業の拡充により収益力の大きな向上を目指す。
新本館開業後 (2037年度~)	不動産事業の拡充に加え、価値の向上した新本館の収益力強化により既存施設を上回る収益力を確保する。

	(参考) 2019年度 実績	現本館 単独営業	新タワー館・ 中地区宴会場 ・ホテル営業	新本館開業後
売上目標	545億円	500億円以上	450億円以上	700億円以上
EBITDA目標	61億円	30億円以上	70億円以上	170億円以上



* 上記は当社の中長期経営計画上の目標値であり、その実現を保証又は約束するものではありません。

「帝国ホテル東京 建て替え計画の実施方針及び基本合意書の締結」について

当社は、2007年に三井不動産の資本参加を受けた際に基本協定書を締結し、以降、友好的なパートナーとして将来的な再開発をともに検討してまいりました。

タワー館の建て替えについては、三井不動産との共同事業として、オフィス、商業、サービスアパートメント等の大規模な複合用途の建物として両社の経営資源、経営ノウハウ等を最大限に活用し、相乗効果を発揮させ、比類なき街づくりを行うことにより、上記の定量目標の達成を目指します。また、その目標達成とともに本計画の実施に伴う当社の財務的な課題を解決すること等を目的に、現タワー館を解体後、その敷地を分筆した上で、その土地の共有持分の一部を三井不動産に譲渡し、その後、共同で新タワー館を建設します。

本年9月にその譲渡の共有持分割合を以下の通り決定いたしました。

- 分筆する土地 (約2,970坪) の共有持分35% (譲渡後における当社保有の共有持分65%)

詳細は当社ホームページ (<https://www.imperialhotel.co.jp/j/company/financial.html>) をご覧ください。
2021年3月25日付「帝国ホテル東京 建て替え計画の実施方針及び基本合意書の締結に関するお知らせ」
2023年9月26日付「帝国ホテル東京 建て替え計画の実施方針及び基本合意書の締結に関するお知らせ (続報)」



サステナビリティへの取り組み



2050年 脱炭素社会実現に向け、CO₂フリー電力導入

上高地帝国ホテルのカーボンニュートラル運営に続き、10月1日より東京・大阪の全館の電力をCO₂フリー電力に切替え、電力使用によるCO₂排出量は11,900tの削減が見込まれます。これにより4事業所合計で対2013年度44%減の25,400t（予測）となり、2030年度40%減を目標とした当社「脱炭素ロードマップ」を前倒しして達成する見込みです。

2001年の環境委員会発足時から、照明のLED化や空調などの効率的な運用による省エネルギー化、館内の太陽光発電や小水力発電などの創エネルギー化、グリーン電力証書によるオフセットなどに取り組んでまいりましたが、今般のCO₂フリー電力の導入による再生可能エネルギーの活用を加え、2050年迄のカーボンニュートラルを目指してまいります。

帝国ホテルグループ サステナビリティ調達方針の運用

取引先の皆様とともに持続可能で責任ある調達を推進するため、本年3月にサステナビリティ調達方針を公表し、取引先への説明会を開催、アンケート調査を実施しました。なお、本方針を体現するホテルショップでの新商品として、株式会社ドールと協働し食品ロスに貢献する、「もったいないバナナ」を使用した「ル・バトンB（ビー）」を本年9月より販売開始しました。

今後も取引先とのコミュニケーションを重ね、より良い調達活動に取り組んでまいります。



人的資本と多様性の推進

健康経営の取り組み

中長期経営2036のビジョンにある「人を原点とする帝国ホテルブランドをより進化させる」一環として、人的資本に関する戦略、方針、指標や目標を改めて定め、本年6月に有価証券報告書でも開示しました。

また、従業員が能力を最大限に発揮するには、従業員自身が心身ともに健康であることが大前提との考え方のもと、各取り組みを行い、2年連続で健康経営優良法人に認定されました。なお、今年度は、下記の新規施策を実施しました。



健康測定会	東京・大阪の希望者に体組成分析を行い、運動指導士の助言を受け健康改善を図る目的で健康診断前に実施しました。
ストレスチェック	法定項目のほか、測定用設問を追加しました。今後も経年観察と改善に繋げてまいります。
ウォーキングイベント	ウォーキングの習慣化を目的に健康管理アプリ『&well』を通じた歩数協議の団体戦に参加しました。

食の多様性の推進

婚礼メニューにヴィーガンコース

昨年度より食におけるバリアフリーの推進として、レストランやホテルショップでヴィーガンメニューを拡充させ、本年10月より婚礼メニューにヴィーガンのコースを加えました。

コースはすべて植物性食品のみで環境に配慮して作られた食材の採用や、TABLE FOR TWOプログラムへの参画、食品ロス軽減にも留意しております。

大阪でも来る万博を見据え、日本ヴィーガン協会の認証を取得し、9月より提供を開始しました。



株主優待制度新設のご案内

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社商品やサービスに触れていただくことで当社事業へのご理解を一層深めていただくことと、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの皆様に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に株主優待制度を新設いたします。

(1) 対象となる株主様

毎年3月末日現在の株主名簿に記載又は記録された100株以上保有の株主様を対象とし、年1回、当社の定時株主総会終了後（6月下旬）にお送りする「定時株主総会決議ご通知」に同封して発送する予定です。

(2) 株主優待の内容

帝国ホテル東京、帝国ホテル大阪、上高地帝国ホテルでのご宿泊、直営レストラン、ご宴会、ホテルショップでご利用いただける『ホテルご利用券』です。

保有株式数	ホテルご利用券	
	継続保有年数5年未満の株主様	【長期保有者優遇制度】 継続保有年数5年以上の株主様
● 100株以上300株未満	1,000円分	—
● 300株以上1,000株未満	3,000円分	左記に+ 1,000円分
● 1,000株以上2,000株未満	10,000円分	左記に+ 5,000円分
● 2,000株以上10,000株未満	25,000円分	左記に+ 15,000円分
● 10,000株以上	25,000円分+ご宿泊1泊招待券	左記に+ 15,000円分

* 通信販売、オンラインショップ、テナントレストラン、帝国ホテルプラザ・アーケード店舗でのお買い物、又は切手、ホテルチェック、ギフト券、リムジンバスチケット等のご購入は対象外です。

* 長期保有者優待制度における保有期間の判定については、2024年3月末日（基準日）から過去に遡って行います。5年以上継続して毎年3月31日時点の株主名簿に同一株主番号で記載され、3月末日、9月末日を基準日とし、それぞれの株主名簿に連続して11回以上記載又は記録されていることと定めます。規定保有株式数の連続性が中断された場合には、継続保有要件を満たさないものとして取扱いたします。

10,000株以上保有の株主様対象の

ご宿泊1泊招待券

(1室2名、1泊朝食付き)

客室タイプ

東京 レギュラーフロアデラックス (42㎡)

大阪 レギュラーフロアスーペリア (40㎡)



客室イメージ (東京)

会社の概要

商号	株式会社帝国ホテル Imperial Hotel,Ltd.
住所	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
設立年月日	1887年12月10日
開業年月日	1890年11月3日
資本金	14億8千5百万円

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人及び特別口座口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
公告の方法	電子公告の方法により行います。 (https://www.imperialhotel.co.jp) ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

お問い合わせ先

- 証券会社の口座で株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 特別口座に記録されている株式をお持ちの株主様
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部までお問い合わせください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

ホームページ:

<https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>

フリーダイヤル:

0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00~17:00)



株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法改正により、株主総会資料（招集ご通知）はウェブでのご提供が原則となりました。

引き続き株主総会資料一式を書面で受領することをご希望の場合は、株主総会基準日（3月末日）までに書面交付請求を行っていただきますようお願いいたします。

株式会社 帝国ホテル <https://www.imperialhotel.co.jp>



帝国ホテルはSDGs
(持続可能な開発目標)
を支援しています。



エコマーク認定
帝国ホテル
Eco Mark certification
Imperial Hotel

